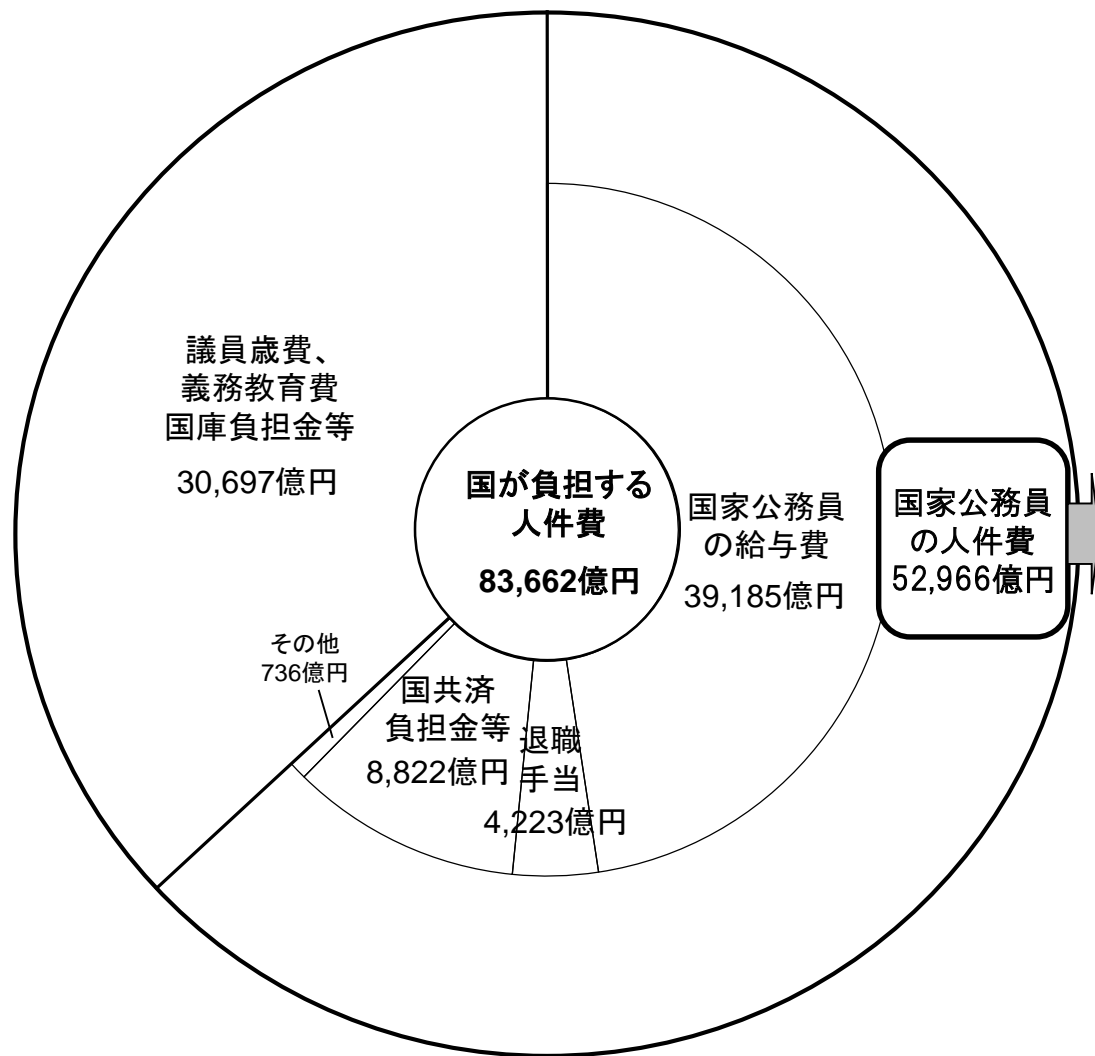


令和4年度  
公務員人件費

令和3年12月  
財務省主計局

# 公務部門の person 費の姿 (令和4年度予算政府案)

※計数は、四捨五入しているため、計において一致しないことがある。  
 ※計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。



◎国家公務員の person 費 58.2万人 5.3兆円

○行政機関 30.4万人 3.1兆円

○自衛官、特別機関等 27.9万人 2.2兆円  
 ・自衛官 24.7万人  
 ・国会 0.4万人  
 ・裁判所 2.6万人 等

(注)人数は令和4年度末定員ベース。

◎地方公務員の person 費 231.5万人 20.0兆円

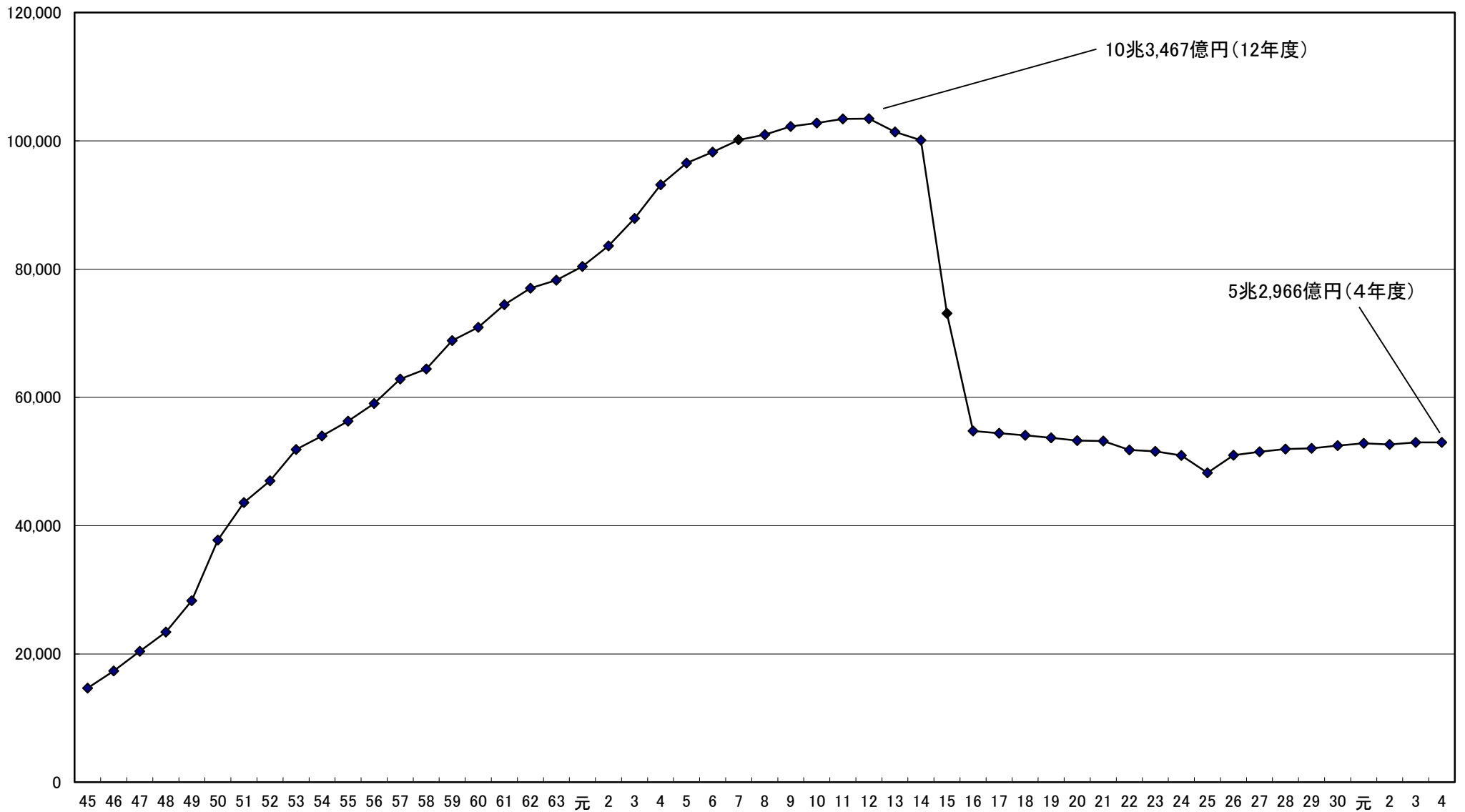
(注)令和4年度地方財政収支見通し(通常収支分)における給与関係経費ベース。

◎公務員の person 費 289.7万人 25.3兆円

(注)上記の国家公務員及び地方公務員の合計。

# 国家公務員の人件費の推移(当初予算ベース)

(億円)



(注1) 国家公務員の人件費：国家公務員に対して定期的に支給される給与費目(職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当)に退職手当や国家公務員共済組合負担金等を加えたもの。

(注2) 純計(一般会計+特別会計)ベース。

(注3) 平成15年度においては郵政公社化、平成16年度においては国立大学法人化等により、対前年度比大幅減となっている。

(年度)